



かわにし市議会だより

市花りんどう

平成24年(2012年)
8月1日
No.187

発行：川西市議会
編集：広報委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

火打
前処理場

解体工事請負契約の締結など審議 再生可能エネルギーの開発促進など求め意見書提出



平成24年第2回定例市議会は、去る6月4日に招集され、25日に22日間の会期を終えました。

この定例市議会では、中央北地区整備事業の推進に伴う火打（ひうち）前処理場解体工事請負契約の締結案など、合計45の案件を審議しました。

また、本会議最終日には、「再生可能エネルギーの開発促進等に関する法整備を求める意見書」など、2件の意見書を可決し、直ちに関係大臣等へ送付しました。

第2回市議会（定例会）日程

第1日（6月4日）
○会期の決定
○平成23年度一般会計予算の継続費繰越しなど〔6件〕⇒報告
○市税条例及び都市計画税条例の一部改正など〔3議案〕⇒表決
○人権擁護委員候補者の推薦〔4議案〕⇒表決
○市功労者表彰〔10議案〕⇒表決
○猪名川上流広域ごみ処理施設組合規約の一部を変更する協議など〔13議案〕⇒市長提案説明
＜議案熟読＞

第2日（6月11日）
○猪名川上流広域ごみ処理施設組合規約の一部を変更する協議など〔13議案〕⇒質疑・委員会付託
○消防救急デジタル無線設備の買入れ〔1議案〕⇒市長提案説明
○請願〔3件〕⇒委員会付託
○一般質問

第3日（6月12日）
○一般質問

第4日（6月13日）
○一般質問
○消防救急デジタル無線設備の買入れ〔1議案〕⇒質疑・委員会付託
＜常任委員会審査＞

第5日（6月25日）
○猪名川上流広域ごみ処理施設組合規約の一部を変更する協議など〔14議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
○請願〔2件〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
○意見書案〔3件〕⇒表決
○請願〔2件〕⇒表決
○農業委員会委員の推薦〔1議案〕⇒表決

中央北地区の整備に伴い火打前処理場を解体 ～工事の安全対策について活発な論議～

この6月定例会では、「火打前処理場解体工事請負契約の締結」案件が審議されました。

火打前処理場は、皮革工場からの汚水排水を流域下水道に放流するための前処理を行っていましたが、平成17年12月に閉鎖されました。

本案は、市が取り組んでいる中央北地区整備事業の推進に伴い、前処理場の解体工事に着手するものです。

委員会審査では、解体作業にお

ける環境面や、近隣住民への説明会の実施方針といった工事の安全対策のほか、3億4020万円とされた契約金額の妥当性について活発な論議が交わされました。

また、この定例会では、「平成24年度一般会計補正予算（第1回）」についても審議されました。

この補正の主な内容は、過去から産業廃棄物の投棄について問題があった知明湖キャンプ場周辺にある土地において、一庫ダム湖周辺環境整備センターが廃棄物を撤

去し、駐車場等を整備する黒川里山環境整備事業を行うことから、兵庫県とともに、この事業費を補助するため、1800万円を予算化しようとするものです。

この産業廃棄物の不法投棄は、地域でも長年の課題であったため、今回、駐車場等が整備されることで、知明湖キャンプ場や黒川ダリヤ園などの周辺施設に加え、日本一ともいわれる黒川の里山に多くの方が訪れていただけるよう期待します。

6月定例会

川西市議会における議会改革の取り組み

平成23年12月定例会から

4委員会を3委員会に

一般質問に
一問一答制を導入！
「40分の質問時間で、より深い議論を」

常任委員会を
統合・再編！
「委員定数を増加し、議案審査を充実」

傍聴者の
資料を充実！
「議員と同じ資料が閲覧できます」

会議に
手話通訳者を配置！
「希望に応じて本会議などで手話を」

これからも改革を進めます！

暑中見舞いは
お出し
できません

議員から暑中見舞状等（答礼のための自筆のものを除く）を出すことは、公職選挙法で禁止されています。皆様のご理解をお願いいたします。



“通学路”痛ましい交通事故多発 さらなる安全対策問う

議員 本年度に入り、各地では、通学路で痛ましい交通事故が多発しており、国や県などの関係機関からは、通学路における児童の安全確保を図るよう求められている。

そこで、本市が毎年実施してきた通学路の安全点検と、今年度に行っ



た点検の相違点を伺いたい。

教育振興部長 通学路の安全確保については、文部科学省と国土交通省、警察庁の3省庁連携による対応策が検討されたところである。

しかしながら、本市ではそれを待たず、4月に行った点検をもとに、

夏休み中に学校関係者で危険箇所を確認し、よりきめ細かな点検を実施するよう各校に依頼している。

議員 本市では、通学路の安全対策チームを設置する考えはないか。

教育振興部長 一定の組織が、継続的に通学路の安全確保を図ることは、重要であると認識している。



不登校を生まない学校づくり 今後の対策など聞く

議員 本市では、各小中学校が、それぞれの教育目標を掲げ、特色ある教育活動を展開しているが、その中で、学校に行かない、行くことができないといった児童生徒が存在していることは、残念なことである。

そこで、不登校児童生徒の実態や、不登校の主な原因のほか、今後の対策などを伺いたい。

教育振興部長 本市の小中学校における平成23年度の不登校児童生徒の割合は、全体の約1%で、157人となっている。

不登校の主な原因には、情緒的な混乱や、親子・友人関係の問題のほか、学業不振などがあり、その対策としては、児童生徒だけでなく、保護者を支えることに全力を挙げるとともに、スクールカウンセラーや関

係機関と連携を図っている。

今後のビジョンとしては、魅力があり、不登校を生まない学校づくりを進めることが重要と考える。



万一に備えられた計画停電 市民への周知方法や水道などの対応問う

議員 ことしの夏は、関西電力管内に電力不足が見込まれるため、節電の協力が求められるほか、万一の備えとして計画停電が準備されている。

そこで、本市における計画停電に関して、除外施設の把握状況や、市民への周知方法に加え、上下水道の対応策について伺いたい。

総務部長 計画停電の除外施設については、現在、国と電力会社で協議がなされており、詳細は不明である。



豊かな森と水源を守れ 地下水採取を制限する取り組みは

議員 近年では、世界的な水不足を背景に、外国資本が日本の森林地帯や原野といった水源地を買収する動きがあるほか、事業者による過度な地下水採取に対し、水源地の保全や、地下水採取の規制を目的とした条例を制定する自治体が増加している。

そこで、里山などの自然が豊かであり、水源の一部を地下水に依存する本市として、水源地保全の対策強化を兵庫県に働きかけるとともに、

地下水採取を制限する取り組みについて伺いたい。

上下水道局長 地下水は、限られた資源であり、水道水の安定供給のために保全されるべきであると考えている。

本市では、事業者による大規模な地下水採取がなされようとした経緯があるため、水源地の保全に向け、関係機関を通じ、国への要望等を行っており、今後も近隣市町と協力し、この取り組みを進める考えである。



要旨



感謝の心育む“弁当の日” 全小中学校で取り入れる考えないか

議員 子どもが自分で弁当を作る「弁当の日」は、全国的に取り組みが広がり、本市では、多田東小学校のほか、北陵小学校でも遠足の日に実施したと聞いている。

そこで、食育の推進に加え、家族などへの感謝の醸成といった面に効果が期待される「弁当の日」の取り組みについて考え方を伺いたい。

教育振興部長 「弁当の日」の取り組みの重点は、弁当を通して食生活に関心を持ち、家族との心のつながりを再認識するとともに、思いやりや、感謝の気持ちを培うことである。

しかしながら、全小中学校で実施するには、各校の実情が違うほか、保

護者への啓発が必要であるとする。

今後は、各校の調理実習などの現状や、児童の発達段階に応じた取り組みを進めるとともに、食育担当者会で「弁当の日」を含めた食育の推進を図りたいと考えている。



住宅用太陽光発電システム 普及促進に補助金の拡充を

議員 本市では、環境への負荷の軽減を図るため、太陽光発電の長期的

な普及計画を必要とし、昨年度に続き、住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助金を交付している。

太陽光発電システムの設置は、初期費用がかさむため、多くの市民に設置してもらうためには、補助金の拡充が必要と考えるがどうか。

市民生活部長 太陽光発電システムの設置状況は、24年3月末現在で、市内約3万6000軒の一戸建て住宅のうち、約4.4%に当たる約1600軒が関西電力と余剰電力の売買契約を締結している。

当面は、国・県と協調して実施している現行の補助制度を継続することとしており、将来的には、補助がなくても太陽光発電システムの導入が進むことが望ましいと考える。



借上県営住宅 期限満了迫る 市が借り上げて賃貸できないか

議員 市内には、兵庫県が民間住宅を借り上げ、賃貸している借上県営住宅があるが、借上契約期間が定められており、その満了が迫っている。

そこで、入居者への説明会を開催するなど、意見聴取の機会を設けることを県に求めるとともに、期限満了後に市がこの住宅を借り上げ、賃貸する考えはないか伺いたい。

都市整備部長 本市に1棟ある借上

県営住宅は、平成26年2月に借上契約期間の満了を迎えることから、入居者から、説明会開催等の要望があれば、県に伝えるとともに、その実現を求めていると考えている。

また、市がこの住宅を借り上げることは、財政的に困難であると考えており、退去予定者は、市営住宅の入居要件を満たす者として、申し込みを受け付けるよう考えている。

再生可能エネルギーの開発促進等に関する法整備を求める意見書(要旨)

わが国では、東日本大震災による原子力発電所の事故以来、その安全性が問題視され、再稼働についても議論がなされている。

本年7月より、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法が施行されるが、電力政策の進展は見受けられない。

よって当市議会は、国が太陽光などの再生可能エネルギーの開発や促進に向けた法律を整備し、研究に取り組む団体等の支援や、再生可能エネルギー電気の買取制度に減税措置を講じるほか、特別措置法の規定が、発電事業者の不利とならないため、適正な運用に努めるよう要望する。

小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書(要旨)

平成23年4月の法改正により、小学校1年生では、35人以下学級が実現したが、小学校2年生から中学生の学級編制については、順次改定するとされているものの、24年度では、この改定がなされていない。

教育現場では、授業や指導内容の増加などにより、教職員の役割が多様化しており、各自治体では、独自に教職員を加配している。

よって当市議会は、教育の機会や水準に自治体格差が生じないよう、25年度予算では、小学校2年生から中学校3年生でも、少人数学級を推進するとともに、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう要望する。

防災・減災ニューディールによる社会基盤の再構築を求める意見書(要旨)

1960年代の高度経済成長期に整備されたわが国の道路や橋梁、上下水道は、建築から50年を経過し、老朽化が顕著となっており、今後、首都直下地震や東海地震などの発生が懸念される中、防災の観点からも老朽化対策が急務となっている。

老朽化した社会資本への公共投資を行うことは、防災機能の向上が図られるほか、経済活性化や雇用創出と連動した施策が実現可能となる。

よって当市議会は、国が法整備や財源確保を図った上で、社会基盤の再構築といった公共投資を積極的かつ集中的に行い、防災機能の向上と強化が図られるよう要望する。

本会議・委員会開催状況

4月
25日 ○議会運営委員会
27日 ○まちづくり調査特別委員会(中央北地区整備事業の進捗状況について)

5月
9日 ○議会運営委員会
10日 ○広報委員会所管事務調査(さいたま市議会だよりについて)
11日 ○広報委員会所管事務調査(我孫子市・議会広報について)

15日 ○厚生常任委員会所管事務調査(宇都市・障害者就労ワークステーションについて)
16日 ○厚生常任委員会所管事務調査(岡山市・岡山ふれあいセンターについて)(総社市・「子育て王国そうじゃ」まちづくり事業についてなど)
22日 ○議会運営委員会
23日 ○厚生常任委員協議会(平成23年度川西市国民健康保険事業特別会計の収支状況と医療給付費の分析について)
24日 ○総務生活常任委員会所管事務調査(藤沢

市・公共施設マネジメント白書について)
○建設文教公企常任委員会所管事務調査(杉並区・震災時の避難所としての学校施設整備について)
25日 ○総務生活常任委員会所管事務調査(伊東市・防災対策について)
○建設文教公企常任委員会所管事務調査(小田原市・病院の経営改善に関わる取り組みについて)

28日 ○議会運営委員会
6月
4日 ○第2回市議会定例会(招集日)
○議会運営委員会
7日 ○議会運営委員会
11日 ○第2回市議会定例会(第2日)
12日 ○第2回市議会定例会(第3日)
13日 ○第2回市議会定例会(第4日)
14日 ○総務生活常任委員会
○議員協議会(川西市PFI導入基本指針について)
15日 ○厚生常任委員会

○厚生常任委員協議会(特別養護老人ホーム整備法人等の公募について)
18日 ○建設文教公企常任委員会
○建設文教公企常任委員協議会(平成23年度川西市小・中学校習熟度調査結果報告について)
○議会運営委員会
25日 ○第2回市議会定例会(最終日)
○議会運営委員会
○まちづくり調査特別委員会(中央北地区整備事業の進捗状況についてなど)
27日 ○議会運営委員会

7月
9日 ○議会運営委員会
10日 ○議会運営委員会
17日 ○建設文教公企常任委員協議会(猪名川河川改修事業について)
19日 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会(平成24年度大阪国際空港周辺都市対策協議会運動方針(案)等について)
23日 ○広報委員会

一般質問は、本会議第2日から第4日までの3日間にわたり行われ、14名の議員が、40項目について質問しました。

なお、当市議会では、質問方法を一括質問一括答弁方式および一問一答方式の選択制としております。

ここでは、そのうち14項目について、質問と答弁の要旨を掲載しています。そのほかの質問項目は、下段の「一般質問項目(掲載分を除く)」をご参照ください。

詳しい内容は、8月下旬に発行予定の会議録をご覧ください。会議録は、市議会ホームページにも掲載しますので、ご利用ください。



大阪国際空港の経営統合 環境対策など課題の認識示せ

議員 大阪国際空港は、本年4月に民営化されており、7月には関西国際空港と経営統合される。

本市南部には、離陸直下の騒音地域があり、環境対策を求める住民運動の展開など、歴史的な経過を踏まえ、経営統合後も環境対策や移転補償跡地の活用の進展が課題である。

そこで、これらの課題の認識と、今後の取り組み方針を伺いたい。

都市整備部長 大阪国際空港の運用や環境対策などについては、経営統合後も、平成2年に国と地元協議会が締結した協定が基

本であることに変わりはない。

今後の課題には、低騒音機への転換による騒音対策や、環境対策への助成事業の継続実施のほか、南部地域のまちづくりの推進などがあるが、安全・環境対策の推進に軸足を置き、騒音に苦しむ市民の主張を展開し、空港との共存共栄に取り組みたい。



急がれる精神疾患対策 本人や家族への支援体制問う

議員 精神疾患の患者数は、うつ病や認知症の増加等により、がんなど

の患者数を上回っており、この疾患対策は、社会を上げて取り組むべき課題であるといわれている。

そこで、精神保健福祉における施設や、家族のレスパイト（休息）体制などの整備状況のほか、相談事業による支援体制について伺いたい。

健康福祉部長 精神保健福祉に関する施設は、市内に、就労継続支援B型事業所が1カ所、地域活動支援センターが2カ所、グループホーム・ケアホームが1カ所あるが、レスパイトサービスを行う施設については、市内にないことから、他市の施設を案内している。

また、支援体制では、24年度から、川西市障がい児（者）地域生活・就業支援センターに配置している精神保健福祉士を1人増員し、3人とし、相談体制を強化することとしている。



高齢者の孤独死問題 防止に向けた取り組み聞く

議員 本市の高齢者単身世帯数は、平成12年と22年の国勢調査によると、10年で倍近くに増えている。

そこで、地域から孤立した状態で、高齢者が死亡する孤独死問題に対して、早急に防止策が必要と考えるが、市の取り組みについて伺いたい。

健康福祉部長 介護認定を受けている高齢者には、ホームヘルパー等が見守りを実施している。

また、それ以外の高齢者には、地

域の民生委員等による友愛訪問のほか、配食サービスを行うボランティアや、地域包括支援センターの職員等による見守りを行っている。

しかしながら、孤独死を完全に防ぐことは困難なため、要支援者の実態把握に努め、現在の見守り活動を推進するほか、他市で取り組んでいる、食料品宅配事業者等との連携による、新たな見守りシステムを構築するなどの方策が必要と考えている。



民間ノウハウを活用 PFI 導入のメリットや対象施設聞く

議員 本市では、学校耐震化等の施設の整備に民間活力を導入するPFIの手法を取り入れようとしている。

そこで、PFIを導入する目的や、メリットなどのほか、導入の対象とする公共施設について伺いたい。

理事 PFIの導入目的は、民間事業者のノウハウを活用し、市民サービスの価値向上と財政負担の削減等を同時達成することにより、行政課題の効果的な解決を図るものである。

また、メリットには、民間事業者の創意工夫が引き出せる性能発注方式を採用することで、市民サービスの向上や、コスト削減も図れると考えるものの、将来の損失の分担を明確にすることの難しさや、管理運営上の監視などに課題がある。

今後の公共施設整備では、選択肢を増やすといった考えに基づき、すべての施設において、PFIの導入を検討していきたい。



にぎわいのあるまちへ ミニゲット撤退の教訓生かせ

議員 本市では、大規模小売店が増加し、過剰な出店傾向が見受けられるほか、アステ川西では、本年4月にスーパーマーケットが撤退した。

そこで、小売店の出店状況に対する市の認識と、アステ川西のスーパーマーケットの撤退要因を伺いたい。

市民生活部長 商業統計調査では、市内の小売店や大規模小売店の総売り場面積は、平成9年からの10年間で大きな変化はなく、小売店が急増したとの認識は持っていない。

また、スーパーマーケットの撤退は、消費者ニーズに合った店舗展開ができなかったためと推測している。

議員 中央北地区では、新たな商業施設が建設される予定であるが、ア

ステ川西などと共存し、にぎわいのあるまちを創出する方策を伺いたい。

市長 大手事業者には、地域活動への協力が重要であると考えており、この認識を求め、指導していきたい。



自発的な市民活動を支援し 地域分権社会を実現せよ

議員 よりよいまちづくりを推進するための地域分権の実現には、地域活動への参加者数を増やすべきであるが、本市では、自治会加入者が減少していることから、自発的な市民活動の活性化が必要と考える。

そこで、NPOなど自治会以外の活動に対し、拠点の確保や、指導、



社会インフラの老朽化問題 防災・減災の対策問う

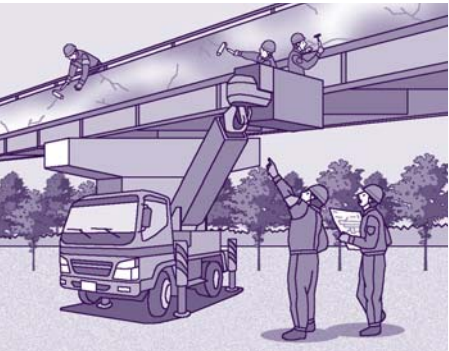
議員 日本では、1960年代の高度経済成長期に、道路や橋などの社会インフラが急速に整備され、耐用年数の目安である50年を迎えつつある。

将来には、首都直下地震などの発生が心配されており、災害に強いまちづくりを早急に進める必要があると考えるが、市内の道路や橋などにおける防災・減災対策を伺いたい。

都市整備部長 道路については、道路防災カルテを作成し、必要に応じて修繕や防災工事を行っている。

また、橋についても、災害時の被害軽減等を図るため、本年度に長寿命化修繕計画を策定する予定である。

上下水道局長 上水道では、災害時



の被害を最小限にするため、基幹の管路や施設の耐震化を実施するほか、老朽管の更新を行っている。

下水道では、来年度に長寿命化計画を策定し、国庫補助等を活用しながら、污水管を更新する考えである。

受理した陳情

- 陳情書（東日本大震災による放射性物質付着廃棄物・焼却灰の受け入れ）
- 陳情書（放射性物質の拡散防止を求める国への意見書提出）
- 地球社会建設決議に関する陳情書
- 地球社会建設決議に関する陳情書

一般質問項目（掲載分を除く）

- 原発再稼働への対応について(原発再稼働に対する市長の見解、政府に対して再稼働をしないよう意見を申し入れること)
- 電力不足による計画停電への備えと対応について(電力供給の現状に対する基本認識とあり方)
- 川西市開発株式会社の経営状況と取り組みについて(アステ川西地下1階のスーパーマーケット撤退後の状況、会社の経営再建の現状、川西市経営評価委員会での審議状況と今後の進め方)
- アステ川西地下1階商業施設撤退の教訓について(市内商業者の育成と市の責任、公金投入が更なる公金投入へ発展する危険性)
- 世界的な水不足と食料不足に関する本市の見解と対策について
- 市内のNPO活動や少人数による地域貢献となる各種活動に対する現在の施策を拡充する考えについて(市民活動センターの相談指導業務活動を拡充する考え、NPO法人の活動

- 拡充策として寄付金税額控除を実施する考え)
- 防災・減災対策推進のための社会資本整備について(学校等耐震化における非構造部材の点検・対策、市内の防災訓練の実施)
- 旧弓道場の管理状況と今後の活用について(現在の管理状況、今後の活用)
- 障がい福祉の充実と支援体制強化について(障がい児(者)地域生活・就業支援センターの拡充、公共施設の再整備に際して福祉部門との連携、障がい者の視点を活かすこと)
- 児童館のあり方について(第4次川西市総合計画における評価、地域に根ざした児童館のあり方、各地域で「児童館・児童センター」などの建設予定、休日(日・祝日)の開館を実施すること、久代児童センターや総合センター内の小型児童館における有効な事業)
- 川西市の保育を堅持・拡充する取り組みについて(待機児童の把握・解消、認可外保育所の現状把握と支援を行う考え)
- 自然エネルギーを本格的に導入する考えに

- ついて(地域新エネルギービジョンを策定する考え、小水力発電の導入を検討する考え)
- 産業廃棄物の一時置き場等について(火打地域に長く置かれている産業廃棄物の処理、火打前処理場南側ブロック塀沿いの不法投棄物の処理)
- 住宅リフォーム助成制度の創設について(市内中小零細業者の現状認識、市の支援事業の効果と課題、住宅リフォーム助成制度の経済波及効果)
- 市営住宅のペット飼育について(現状と課題、今後の方向性)
- 川西市の住宅施策を拡充する考えについて(市営住宅に対する市としての現状認識と今後の課題、市営住宅の管理戸数を増やすこと、若者向け・新婚向けの家賃補助制度創設)
- 学校・家庭・地域の連携方策について
- 兵庫県道徳読本の活用状況について
- 通学路の現状と問題点の把握と今後の対策について

- 通学路の安全点検について(通学路の規定、通学路の決め方、川西市でこれまでに起こった登下校時の事故、集団登校の考え方、学校協力員の現状と今後)
- 通学路の安全対策について(市内の現状と進捗、ヒヤリ・ハット報告書の作成と実施、効果的な安全教育の実施)
- 小中学校における防災教育の取り組みについて(各学校で実施されている防災教育の現状、命を大切に防災教育)
- 国民健康保険事業特別会計の給付費の見込みについて
- 国民健康保険税の減免制度を拡充する取り組みについて(国民健康保険税の徴収率に対する市の見解、減免制度を拡充する取り組み)
- 土地開発公社保有地の処分の見直しについて(現在までの取り組み、今後の取り組みと見直し、将来の土地開発公社のあり方)
- 病院経営のあり方について(公営企業全部適用による問題点と課題、市立病院の経営形態)

一般質問 発言議員

- (発言順)
- 秋田 修一
安田 忠司
大崎 淳正
住田由之輔
宮坂満貴子
津田加代子
鈴木 光義
北野 紀子
北岡 哲仁
岡 留美
大矢根秀明
黒田 美智
小山 敏明
江見 輝男

常任委員会報告

今期定例会において、請願等を除き常任委員会で審査された議案は、総務生活委員会4件、厚生委員会1件、建設文教公企委員会8件、総務生活・厚生 の二つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計14件です。

ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

一般会計（民生費）補正予算を可決 障がい者虐待防止センターを設置 厚生常任委員会

■平成24年度川西市一般会計補正予算（第1回）＜分割付託＞

問 今回の補正では、本年10月から施行される「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく取り組みとして、市が新たに設置する障がい者虐待防止センターの業務委託料や、虐待防止啓発用パンフレットの作成経費が予算化されようとしている。

そこで、この障がい者虐待防止センターの設置後における虐待事案への対応方針を伺いたい。

答 障がい者虐待防止センターは、市社会福祉協議会の障がい児（者）地域生活・就業支援センターに併設するほか、同協議会では、精神保健福祉士が1名雇用される予定である。

また、同センターの設置後は、障

がい者の虐待相談に対し、担当者等による会議で事例検討を行い、緊急性がある場合には、警察等との連携や立入調査などを実施しながら、対応していく方針である。

■猪名川上流広域ごみ処理施設組合規約の一部を変更する協議について

本案は、外国人登録制度が本年7月に廃止されることに伴い、住民基本台帳法が改正されたことから、猪名川上流広域ごみ処理施設組合の規約において、本市を含む1市3町が負担する経費の積算に用いる人口比率の規定を整理しようとするものである。

問 今回の規約変更に伴う具体的な影響について伺いたい。

答 この規約変更は、住民基本台帳法の改正により、規定の整理を行うもので、これによる影響はない。

火打前処理場解体など工事請負契約で論議 手数料条例の一部改正も 建設文教公企常任委員会

■火打前処理場解体工事請負契約の締結について

本案は、平成17年12月に閉鎖した火打前処理場について、焼却灰・汚泥中間処理施設など、全5施設の解体工事を3年間の継続事業で実施するため、契約を締結するものである。

問 火打前処理場では、皮革工場が排出する污水や汚泥が処理されていたため、六価クロムやダイオキシン類といった有害物質の残留が懸念されることから、解体工事に従事する作業員の健康面への配慮や、周辺住民に対する工事の周知方法について伺いたい。



答 解体工事の発注では、厚生労働省の「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」に定められた環境対策を行うことを条件にしており、これに基づき、請負業者には、作業員の健康面への配慮がなされるものと考えている。

また、工事を実施する際には、完全に施設を囲うため、有害物質が飛散することは想定していないが、周辺住民には、説明会等を開催し、工事を周知する考えである。

■川西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、建築基準法等の改正に伴い、建築物の確認申請等手数料などの改正を行うとともに、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づく建築物の計画認定に係る審査手数料を新たに定める必要があるため、条例を改正しようとするものである。

問 今回の手数料改定では、建築確認申

消防救急デジタル無線設備の買入れを審議 黒川里山 環境整備事業補助金を予算化 総務生活常任委員会



■消防救急デジタル無線設備の買入れについて

本案は、国の電波行政の変更により、消防救急無線設備をアナログ方式から、デジタル方式に移行させるため、新たにデジタル無線設備を買入れようとするものである。

問 今回買入れようとする設備には、新たに北消防署多田出張所（緑台6丁目）に設置する無線基地局が含まれているが、この基地局を設置することとなった経過を伺いたい。

答 アナログ方式の無線基地局は、北消防署（見野2丁目）に設置しているが、デジタル方式への移行に当たり、昨年度に電波の伝搬範囲（伝わる範囲）の調査を実施したところである。

この調査は、各消防署や出張所にアンテナを仮設し、発信したデジタル無線の電波を北部地域の主要な道路を走行中の自動車を受信するといったもので、その結果、基地局設置は、多田出張所が最適であると決定したところである。

請手数料等を引き上げようとしているが、この手数料増額の根拠について市の考え方を伺いたい。

答 今回の改正のうち、建築物の確認申請を例にすると、審査項目の追加に伴い、審査時間や事務量が増加することから、約10%から24%の改定率で手数料を増額している。

◇ ◇ ◇

反対意見 建築物の審査は、適正化を図るべきであるが、手数料改定は住民の負担増となり、賛成できない。

■市立久代小学校南校舎棟耐震補強等工事請負契約の締結について

本案は、市立久代小学校の南校舎

■平成24年度川西市一般会計補正予算（第1回）＜分割付託＞

問 今回、一庫ダム湖周辺環境整備センターが、知明湖キャンプ場周辺土地の産業廃棄物を撤去し、駐車場等を整備する黒川里山環境整備事業に補助がなされようとしている。

産業廃棄物の不法投棄は、原因者が処分すべきもので、市と県で費用を負担することとなった教訓を今後に生かすべきと考えるがどうか。

答 産業廃棄物の保管などに問題があった場合は、早い段階で対応することが重要であるとの教訓を得た。

県では、産業廃棄物の不適正な処理を防止するための監視員の制度もあり、今後も、市民からの通報などをいただきながら、県とも連携して取り組んでいきたい。

■川西市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、消防法に規定する危険物の品名に炭酸ナトリウム過酸化水素付加物が追加されたことから、この危険物の貯蔵や取り扱いについて、条例で規制しようとするものである。

問 この危険物の主な用途のほか、市内における取扱事業所の有無について伺いたい。

答 この危険物は、一般的な漂白剤や除菌剤などの主成分とされており、その量や混合物によって危険となるものである。

なお、市内には、これを取り扱っている事業所は存在しない。

棟において、耐震補強等工事を行うため、請負契約を締結しようとするものである。

問 この6月定例会に議案が提出された小・中学校4校における耐震補強等工事の契約案件のうち、本案の工事が、1平方メートル当たりの工事単価が最も高額となっているが、この要因について伺いたい。

答 各工事の単価を単純に比較することは困難であるが、久代小学校の南校舎棟は、地上の補強に対して、地中にある基礎の強度が低いことが判明したため、これを補強する工事に経費を要することとなっている。

審議案件

■全員賛成■

＜条例の一部改正＞

- 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（総務生活）
- 川西市税条例等（同）
- 川西市火災予防条例（同）

＜補正予算＞

- 平成24年度川西市一般会計第1回補正（総務生活・厚生）
- 平成24年度川西市水道事業会計第1回補正（建設文教公企）
- 平成24年度川西市下水道事業会計第1回補正（同）

＜その他＞

- 専決報告 川西市税条例及び川西市都

市計画税条例の一部改正

- 専決報告 平成23年度川西市国民健康保険事業特別会計第4回補正
- 専決報告 平成24年度川西市国民健康保険事業特別会計第1回補正
- 人権擁護委員候補者の推薦＝4件
- 市功労者表彰＝10件
- 猪名川上流広域ごみ処理施設組合規約の変更（厚生）
- 火打前処理場解体工事請負契約の締結（建設文教公企）
- 市立川西中学校南校舎棟耐震補強等工事請負契約の締結（同）
- 市立久代小学校南校舎棟耐震補強等工事請負契約の締結（同）
- 市立清和台南小学校西校舎棟耐震補強等工事請負契約の締結（同）
- 市立陽明小学校北校舎棟耐震補強等工

事請負契約の締結（同）

- 消防救急デジタル無線設備の買入れ（総務生活）
 - 農業委員会委員の推薦
- 賛成多数■
- ＜条例の一部改正＞
- 川西市手数料条例（建設文教公企）
- 【請 願】 ———
- 採 択■
- 再生可能エネルギー開発促進の法律制定を求める請願書（総務生活）
 - 『小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持』を求める請願書
- 不 採 択■
- 消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願（総務生活）
 - 県立こども病院のポートアイランドへ

の移転計画の中止を求める意見書提出についての請願（厚生）

——— 【市長からの報告】 ———

- 平成23年度川西市一般会計予算の継続費繰越し
- 平成23年度川西市一般会計予算の繰越明許費繰越し
- 平成23年度川西市一般会計予算の事故繰越し
- 平成23年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算の繰越明許費繰越し
- 平成23年度川西市下水道事業会計予算の建設改良費の繰越し
- 平成23年度川西市病院事業会計予算の建設改良費の繰越し

【注】（ ）は付託された委員会です。

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。

次の定例会は、8月30日から開かれる予定です。

会議の開催日程などは、市議会事務局（TEL:740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>）をご覧ください。